

第 1 章 4 5 年表からみた日本の経済

産業連関表を作成する主要な目的は、投入係数や逆行列係数表を利用した産業連関分析による、将来年次の経済構造を産業別生産、財貨・サービスの需要や価格などの面から予測し、それに応じた対策を樹てることにあるが、以下では昭和45年表の計数に基づいたわが国の経済構造の現状分析を簡単に行なうこととする。この説明に当っては付表1～5と、これを整理、分析した付表6～16を用いた。なお、産業連関分析の手法については、第6章産業連関分析の原理を参照されたい。

(1) 国内生産（付表6参照）

昭和45年にわが国の生産活動諸部門が生み出した財貨サービスは、中間投入額を含めて16兆1兆5,177億円（図1参照）で、これは昭和40年の7兆3兆15億円に比べ2.3倍（昭和35年から40年までの伸びは1.89倍）5年間の平均年率にすると18.2%の伸びがみられる。これに対する財貨サービス別の増加寄与率をみれば、製造工業製品49.6%、商業・金融・保険・不動産15.5%、建設部門10.5%などがあげられる。

この間に物価（付表16参照）は、卸売物価指数が11.4%、農産物物価指数が31.1%、農業生産資材物価指数が15.7%、消費者物価指数が30.4%、農村生活資材物価指数が27.1%とそれぞれ高い上昇を示しているの、実質でみれば上記生産額の増加は2.3倍より低い。

国内生産の伸びを財貨サービス別にみれば、この5年間でサービスは2.47倍、建設は2.45倍、商業・金融・保険・不動産は2.43倍と平均を上廻り、製造工業製品は2.3倍と平均の水準にあるが、電気・ガス・水道および運輸・通信はともに2.0倍、鉱産品は1.62倍、農林水産品は1.5倍で伸びなやみをみ

せた。（図2参照）

昭和45年の国内生産額全体に占める財貨サービス別生産の割合は、昭和40年に比較して農林水産品、運輸・通信などで若干低くなっているが、ほぼ同じ構成を示し、製造工業製品49.64%、商業・金融・保険・不動産14.87%、建設10.07%、サービス9.18%、運輸・通信4.61%、農林水産品4.40%、以下、電気・ガス・水道・公務・鉱産品の順になっている。（図3参照）

図1 国内生産額と供給額の推移

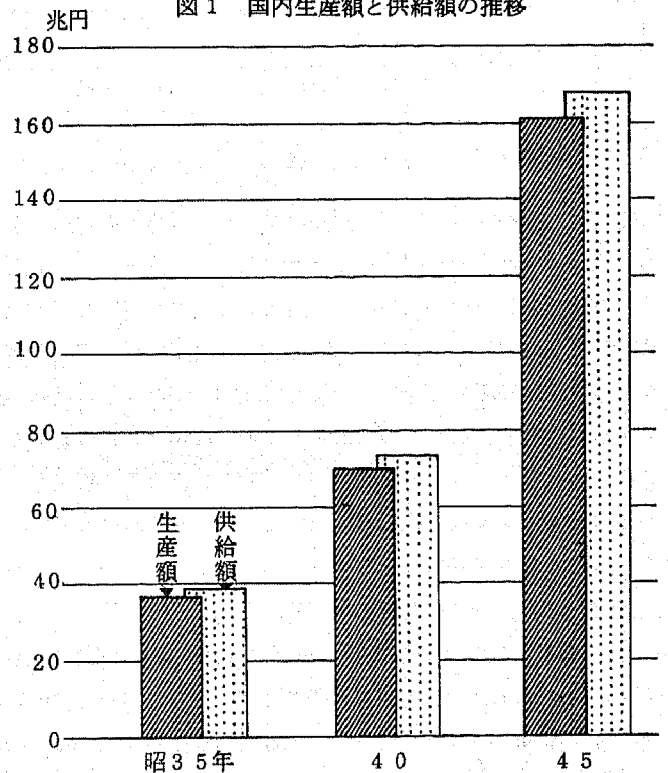


図2 財貨サービス別にみた国内生産の伸び

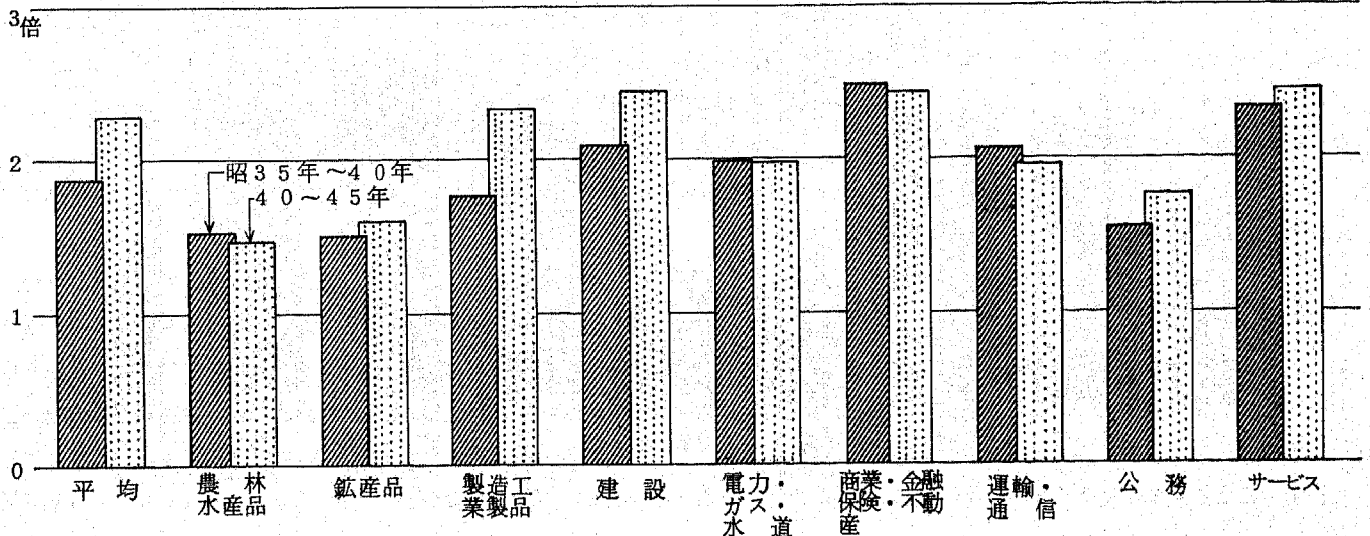
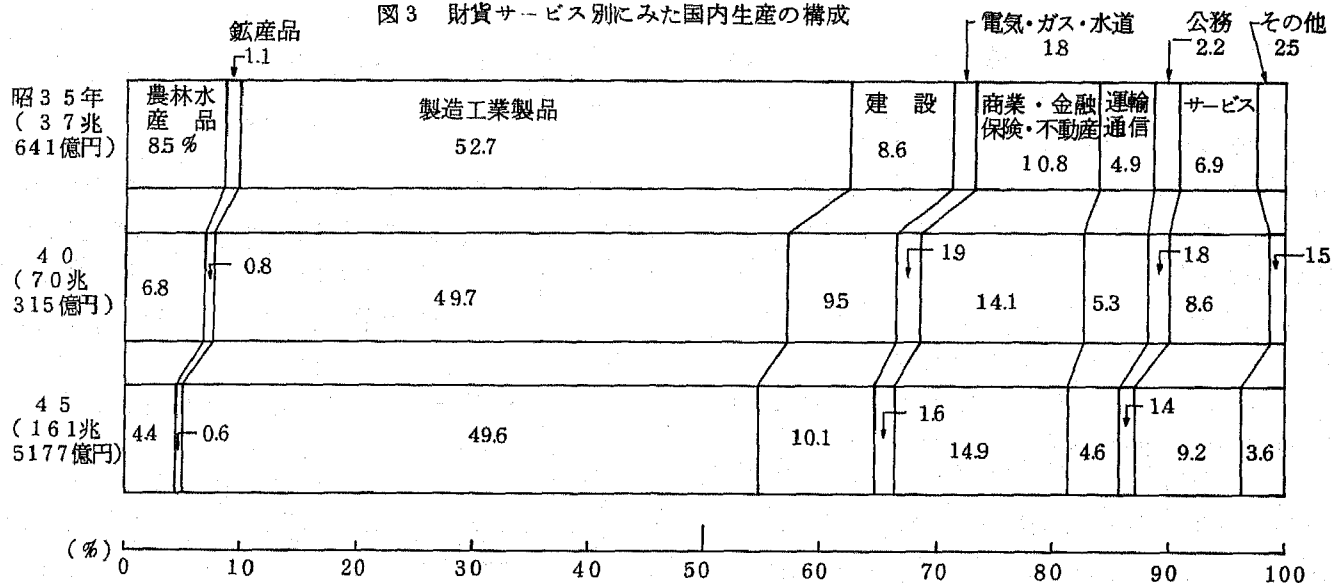


図3 財貨サービス別にみた国内生産の構成



(2) 中間投入と粗付加価値 (付表7参照)

昭和45年の財貨サービス161兆5,977億円の生産のために用いられる原材料費(中間投入額)は85兆5,201億円これを全額から差引いた残り75兆9,976億円は、生産のために支払う雇用の賃金、資本減耗引当金、間接税、営業余剰などの粗付加価値額であった。全体に占める中間投入額の割合、すなわち中間投入率は平均52.95%で、昭和40年の51.76%に比べると、1.19%増加している。これは農林水産品、商業・金融・保険・不動産、サービスなどの部門の投入率の増加によるものである。

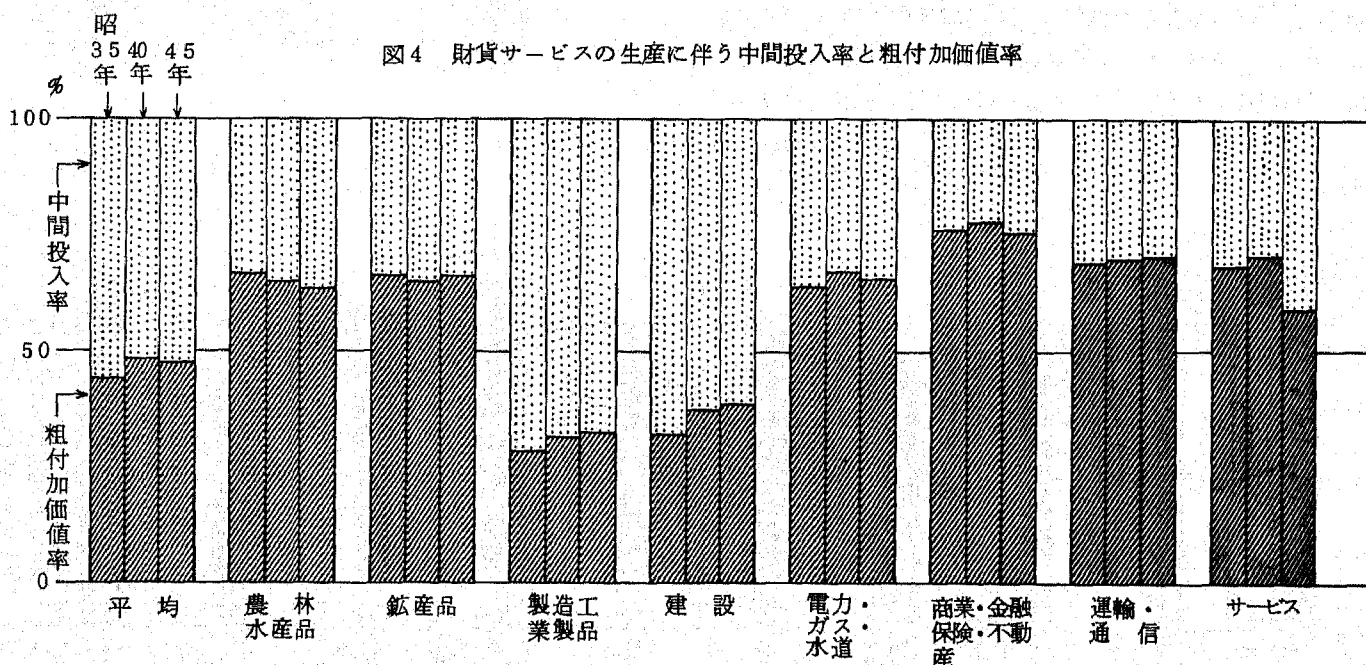
生産活動部門別に中間投入率の高い順にみると、製造工業品67.80%、建設62.21%、サービス40.47%、農林水産

品36.51%、鉱産品34.14%、電気・ガス・水道33.51%、運輸・通信30.20%、商業・金融・保険・不動産23.83%である。(図4参照)

生産活動全体の平均粗付加価値率は、47.05%で、昭和40年の48.24%に比べると1.19%の減少となっている。この率は、中間投入率とうらはらの関係にあって、中間投入率の低い商業・金融・保険・不動産、運輸・通信などの部門で粗付加価値率が高い値を示している。

粗付加価値を、それを構成する項目ごとに国内生産額全体に対する割合でみると、家計外消費支出は、1.96%、雇業者所得は19.62%、営業余剰は17.09%、資本減耗引当は5.90%、間接税は2.98%、補助金は(-)0.49%となっている。

図4 財貨サービスの生産に伴う中間投入率と粗付加価値率



(3) 供給と需要(付表8参照)

昭和45年の総需要は、169兆7,412億円であった。国内生産でまかなえない需要は、輸入に依存する。この額は、8兆2,235億円で、総需要の4.84%に相当し、昭和40年の4.41%に比べて0.43%輸入依存度が高くなっている。輸入依存度の高い商品を見ると、鉱産品7.025%、農林水産品は19.15%で、製造工業製品は4.08%に過ぎない。鉱産品の輸入依存度は、昭和35年50.1%、昭和40年59.9%と各5年の間にはほぼ10%ずつ増加したことになる。

総需要169兆7,412億円のうち、輸出額は、8兆5,450億円(総需要額に対する比率は5.03%)であり、これを控除した国内需要額は161兆1,962億円(94.97%)であった。国内需要のうち、中間需要額は85兆5,201億円(5.038%)で国内での最終需要額は、75兆6,761億円(44.58%)となっている。中間需要の割合は財貨サービス別にみると、鉱産品が97.88%、農林水産品が77.39%、電気・ガス・水道が67.53%、製造工業製品が61.10%、運輸、通信が50.56%という順になっている。

(4) 最終需要(付表9参照)

昭和45年の最終需要額は、84兆2,211億円である。この内訳は、家計外消費支出3兆1,638億円(最終需要額合計に対して3.76%)、民間消費支出3兆7,732億円(44.80%)、一般政府消費支出6兆1,626億円(7.32%)、国内総固定資本形成2兆6,257億円(31.18%)、在庫純増2兆3,596億円(2.80%)、輸出8兆5,450億円(10.15%)となっている。

(5) 最終需要部門と粗付加価値部門(付表10参照)

上でみてきた昭和45年の最終需要と粗付加価値を、昭和40年のそれに対する増加率でみてみよう。最終需要部門計(=粗付加価値部門計)では2.25倍である。これを最終需要部門の各項目別にみると民間消費支出は2.09倍、一般政府消費支出は1.92倍、国内総固定資本形成は2.69倍、在庫純増は4.14倍、輸出は2.49倍、輸入は2.25倍となっている。

また、粗付加価値部門では、雇業者所得は2.29倍、営業余剰は2.32倍、資本減耗引当は2.32倍、間接税は2.13倍、補助金は3.43倍であった。これを増加寄与率でみると、最終需要部門では民間消費支出が46.5%、国内総固定資本形成が39.1%、一般政府消費支出7.0%、粗付加価値部門では、雇業者所得42.3%、営業余剰37.2%、資本減耗引当12.8%

である。

(6) 最終需要部門別生産誘発(付表11参照)

すべての生産活動は、その生み出した財貨サービスが究極的には消費、資本形成、輸出などの最終需要をまかなうために行なわれていると考えることができる。このことは、すべての生産は最終需要によって誘発されていることを示している。昭和45年の財貨サービスの国内生産額161兆5,177億円は最終需要各部門によってどれだけずつ誘発されたか、すなわちこの国内生産額が最終需要各部門にどれだけずつ依存しているかをみてみると、まず、生産額のうち、66兆8,956億円が民間消費支出によって誘発されたものであり、これは生産額全体の41.42%を占めている。次いで国内総固定資本形成が57兆918億円(35.35%)、輸出が17兆5,134億円(10.84%)、一般政府消費支出が9兆2,036億円(5.70%)を誘発したことになる。

次に、これら誘発額の最終需要各部門それぞれ自身の額に対する比率、すなわち生産誘発係数は、国内総固定資本形成が2.17倍、在庫純増が2.12倍、輸出が2.05倍、民間消費支出が1.77倍、一般政府消費支出が1.49倍となっている。(計算の方法については、産業連関分析の原理の章を参照。)

(7) 最終需要部門別輸入誘発(付表11参照)

輸入は、国内産業の生産活動によっては賄いきれない需要を満す。したがって、(6)でみたように生産が最終需要によって誘発されているということになると、結局は輸入も最終需要によって誘発されていることになる。最終需要部門別輸入誘発額は、この考え方によって、最終需要部門のうちのどの部門が、輸入をどれだけずつ誘発したかをみたものである。45年の輸入額8兆2,235億円は、民間消費支出部門によって3兆3,545億円、国内総固定資本形成部門によって2兆8,582億円…という具合に誘発されたことを示している。

次に輸入誘発係数は、部門別の輸入誘発額をそれぞれの部門の最終需要額によって除して比率をもとめたものであるが、この比率によって、最終需要各部門の額が1単位だけ増加した場合にどれだけづゝ輸入額が誘発されるかが明らかにされる。(計算の方法については、産業連関分析の原理の章を参照。)

(8) 最終需要部門別粗付加価値誘発(付表11参照)

粗付加価値は、産業の生産活動によって生みだされる。したがって、その生産活動が最終需要によって誘発されることになると、結局は、粗付加価値も最終需要によって誘発されることになる。45年表によれば、産業部門全体が生みだした粗付加

価値額は75兆9,976億円であるが、これは最終需要部門全体の最終需要額84兆2,211億円によって誘発されたことになる。

最終需要部門別粗付加価値誘発額は、こうした考えに立って、最終需要のうちどの部門が粗付加価値額をどれだけづつ誘発したかを見たものであるが、付表11でみるとおり、民間消費支出部門が31兆4,758億円、国内総固定資本形成部門が26兆8,629億円、輸出部門が8兆2,404億円……という具合に誘発したことを示している。

粗付加価値誘発係数は、最終需要部門別粗付加価値誘発額を、最終需要各部門それ自身の額によって除して比率をもとめたものである。この比率によって、最終需要各部門の額が1単位だけ増加した場合に、粗付加価値がどれだけ誘発されるかが明らかにされる。(計算の方法については、産業連関分析の原理の章を参照。)

(9) 最終需要と生産波及

(60×60部門の逆行列係数 $[I-(I-M)A]^{-1}$ 表参照)

逆行列係数は最終需要1単位が各生活活動に及ぼす波及効果の大きさを示し、感応度係数および影響力係数は、逆行列係数の要素を使用して、したがって波及のメカニズムに則して迂回生産構造のなかではたしている各生産活動の役割を平均的に示している。

昭和45年についてみれば、最終需要1単位が発生した場合にその生産が、他のいづれの部門よりも大きく感応する部門はパルプ・紙2.55、商業2.53、基礎化学薬品2.25、銑鉄・粗鋼1.98などであり、感応度の低い部門は鉄鉱石0.51、煙草0.51、原油・天然ガス0.52などであった。

次に、ある財貨サービスに対する最終需要1単位が他の部門の生産に与える影響力が平均的にみて大きい部門は、鉄鋼一次製品1.46、屠殺・肉・同製品1.46、身廻品1.31、パルプ・紙1.31、化学繊維紡績1.25などであり、影響力の小さい部門は煙草0.62、原油・天然ガス0.76、石炭・亜炭0.88などであった。

(10) 国内総支出、総生産、純生産(付表12参照)

国内総支出は最終需要部門計から家計外消費支出を、国内総生産は粗付加価値部門計から同様に家計外消費支出を差引いたものであるが、昭和45年のわが国の国内総支出、または国内総生産の合計額は72兆8,338億円(75兆9,976億円-3兆1,638億円)で、昭和40年のそれに対し2.31倍であった。国内総生産の生産活動部門別割合をみると、製造工業製品33.89%、商業・金融・保険・不動産24.16%、サービス11.62%、建設7.86%、運輸・通信6.83%、農林水産品6.16%で、以下、公務、電気・ガス・水道の順になっている。次に、国内総生産から資本減耗引当額を差引き、さらにこれを要素費用表示をした国内純生産は59兆2,869億円であった。

(11) 国民所得統計の国内総生産など

(付表13~15参照)

国民所得統計による昭和45暦年の国内総生産は、72兆5,387億円で、産業連関表のそれは72兆8,338億円であるから、0.41%ほど産業連関表の計数が高めにしている。総生産および総支出の内訳項目ごとと比較するために、付表14を用意したが、国民所得統計は国民概念で示されているほか、項目ごとの概念・定義のうえでも少しずつ相違がある。これら概念・定義の差については付表15に示されている。